



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	252,550	3.1	10,264	9.7	10,714	11.7	6,411	17.9
27年3月期	244,982	5.8	9,361	17.9	9,591	19.7	5,439	24.5

(注) 包括利益 28年3月期 5,417百万円 (△38.0%) 27年3月期 8,741百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.68	112.57	7.6	5.6	4.1
27年3月期	95.60	—	6.9	5.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	191,773	88,596	45.2	1,521.92
27年3月期	192,841	84,742	43.0	1,457.39

(参考) 自己資本 28年3月期 86,595百万円 27年3月期 82,924百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,279	△12,536	△5,292	19,954
27年3月期	15,457	△9,835	1,840	26,480

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,280	23.5	1.6
28年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	1,877	29.3	2.2
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		29.3	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	132,900	5.4	5,700	△0.6	5,700	△1.4	3,300	△2.1	58.00
通期	266,000	5.3	11,000	7.2	11,100	3.6	6,800	6.1	119.51

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）ASRリサイクリング鹿島株式会社、KONOIKE MYANMAR CO., LTD.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	56,899,202株	27年3月期	56,899,202株
28年3月期	276株	27年3月期	36株
28年3月期	56,898,943株	27年3月期	56,899,166株

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	181,993	2.2	5,593	5.7	5,823	5.3	4,879	48.2
27年3月期	178,140	4.1	5,291	18.9	5,529	△24.4	3,293	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.76	85.68
27年3月期	57.89	—

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	157,354	68,627	43.5	1,203.98
27年3月期	158,030	65,287	41.3	1,147.43

（参考）自己資本 28年3月期 68,505百万円 27年3月期 65,287百万円

（注）当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(追加情報) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融緩和政策に加え、インバウンド需要の拡大に伴う景気の下支えにより雇用情勢が好転するなど、期間始めは緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期間後半以降は海外経済の減速に起因する輸出と生産の停滞に加え、年末からの円高の進行や足元の個人消費の弱さにより、国内景気は足踏みの状況となりました。先行きにつきましても、回復に向けた好材料に乏しく、当面は弱含みでの推移が持続するものと見込んでおります。

物流業界におきましても、消費関連貨物の荷動きが若干ながらも持ち直しつつある一方で、公共投資の縮小や海外経済停滞の影響による建設関連貨物の荷動き低迷に加え、ドライバー確保のための賃金上昇等、経費が増加傾向にあること等により、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは静岡県ならびに岡山県に大型流通センターを開設し、物流網の拡充に注力したほか、分別リサイクルが困難な混合廃棄物の処理に強みを持つ日鉄住金リサイクル株式会社(現・ASRリサイクリング鹿島株式会社)を子会社化し、環境関連サービスを強化する等、国内営業基盤の増強に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、食品関連分野での新規拠点開設による取扱量増加や、インバウンド増加による関西国際空港の国際線増便を受け、空港関連業務が好調に推移したこと等により、売上高は2,525億50百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は102億64百万円(同9.7%増)、経常利益は107億14百万円(同11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億11百万円(同17.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野において、内需の伸び悩みや世界的な供給過剰による在庫調整により、生産工程請負業務は減少したものの、太陽光発電所の新規工事獲得等により若干の増加となりました。食品関連分野においても、飲料等の製造請負業務ならびに配送センター業務が好調に推移した他、新規拠点の開設により総合スーパーマーケット向け食品等取扱業務が増加しました。また、空港関連分野における羽田空港での国際線旅客カウンター業務ならびに機内清掃業務の開始等も寄与し、売上高は1,690億14百万円(前連結会計年度比4.8%増)、セグメント利益は128億27百万円(同9.0%増)となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、コンビニエンスストア向け配送センター業務が好調に推移した他、配送先エリア拡大によりオフィス用品取扱業務が増加しました。一方で、暖冬の影響で冬物衣料の荷動きが低迷したこと等により、アパレル製品取扱業務が減少し、売上高は微増の502億50百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。セグメント利益につきましては、共同配送の推進による配送効率化や燃料価格下落による経費の減少により20億89百万円(同46.0%増)となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業におきましては、アメリカ向け自動車関連部材輸出業務が増加した他、省エネ意識の高まりから需要が増大している太陽光発電の設備輸入業務が好調に推移しました。しかしながら、中国経済の減速により半導体関連の輸出業務や設備輸送業務等が減少した影響が大きく、売上高は332億85百万円(前連結会計年度比2.9%減)、セグメント利益は13億1百万円(同10.3%減)となりました。

#### その他

当該事業については、当社グループ内の資産運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしていません。そのため記載を省略しております。

## ② 次期の見通し

今後の我が国経済は、海外景気の減速など下振れリスクを内包しながらも、インバウンド需要の増勢持続や、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しにより、回復軌道へ復帰していくものと見込んでおります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、持続的成長に向け、強みである生産工程の請負やサービスの請負業務を中心としたビジネスモデルの進化に取り組んでまいります。

具体的には、鉄鋼関連分野において、昨年取得した新規連結会社の通年寄与や、鋼材輸送業務の増加、設備老朽化対策工事の獲得、事業譲受に伴う業容拡大を見込んでおります。また、食品関連分野ならびに生活関連分野での新拠点開設による取扱量の増加や、海外関連分野でのベトナムにおけるトラック輸送業務の拡大、空港関連分野でのインバウンドの増加継続にともなう業容拡大を見込んでおります。

加えて、昨年に引き続き、経営の効率化に取り組み、業務効率の向上等によるコスト削減を推し進め、収支の改善にも努めてまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想としましては、売上高2,660億円、営業利益110億円、経常利益111億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は1,917億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少しました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は706億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ42億34百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が64億39百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が19億6百万円増加したこと等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,210億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億66百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が41億78百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が9億69百万円増加したこと、建設仮勘定が18億21百万円減少したこと等によるものです。

## (負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,031億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ49億21百万円減少しました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は487億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が40億円増加したこと、その他の流動負債が40億5百万円減少したこと等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は544億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億86百万円減少しました。主な要因は、社債が40億円減少したこと、長期借入金金が24億32百万円減少したこと、退職給付に係る負債が13億68百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は885億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が51億15百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億97百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が4億11百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは112億79百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が98億98百万円あったこと、減価償却費が73億31百万円あったこと、法人税等の支払額が41億45百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは125億36百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が118億96百万円あったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億29百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは52億92百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が53億95百万円あったこと、配当金の支払による支出が15億78百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による減少額63百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額87百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より65億26百万円減少し、199億54百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	40.6	42.1	43.0	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	25.2	26.0	37.6	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.3	2.7	2.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	17.7	29.0	38.9	33.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり33円の配当（うち中間配当16円50銭、期末配当16円50銭）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 経済動向について

当社グループは、主として国内の製造業や流通・小売業等を顧客として、生産活動や物流機能等にかかる各種アウトソーシングに関する事業を展開しており、景気動向、消費動向及び各種業界の業況等の変動により影響を受けております。

一般に、景気及び消費低迷時には、アウトソーシングにかかる取扱業務量は減少する傾向がありますが、一方で、企業業績低迷から業務効率改善やコスト削減等を目的としたアウトソーシング需要が拡大する側面があり、これら状況により当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 顧客企業等の動向について

当社グループは、多様な企業との取引により分散を図り、特定企業又は業種の業況変動等による影響を低減させる方針を有しております。しかしながら、平成28年3月期においては、特定の主要顧客グループとの取引等に起因して、当社連結売上高のうち、鉄鋼業界向け売上高が約20%を、飲料・食品業界向け売上高が約25%を、それぞれ占めており、これらの業界動向等に影響を受けております。

また、業界動向に加えて、当社グループの主要な顧客企業において、業績低迷等による生産調整や物流需要の減少等が生じた場合や、業界再編や海外移転の進展、その他経営戦略の変更により事業拠点の閉鎖・縮小又は取引関係に重大な変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合について

当社グループの各事業は、主として業務請負及び貨物運送・倉庫業務を展開しており、これら業務は、顧客企業の事業活動の一部を請負う形態であります。これら業務においては、業務受注にかかる競合他社との価格競争が生じていることに加えて、顧客企業自身の業務効率化・コスト削減等による内製化への移行の可能性があります。

当社グループは、業務オペレーションの効率化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた柔軟な業務サービスの提供等により、顧客企業における評価向上及びリレーションの強化を図り、差別化による受託業務拡大を推進しておりますが、今後において、当社グループの業務サービスの優位性が低下した場合や、競合等により請負単価が想定以上に低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 燃料費及び電力料金等の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車両及び船舶等の燃料費は、原油価格の変動により影響を受けております。今後において、国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格の動向によっては燃料費が上昇する可能性があります。また、当社グループが業務において使用する冷凍冷蔵倉庫をはじめとした倉庫・物流設備等は一定の電力消費を行うことから、電力料金引き上げ等が生じた場合には費用増加が生じる可能性があります。

当社グループは、これらコスト増加が生じた場合には、顧客企業との協議等により適正な業務単価の維持を図っていく方針であります。十分な価格転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5. 受託業務におけるトラブル等について

当社グループは、顧客企業からの受託業務において多種多様な業務工程を担当しており、顧客製品の品質等に影響を及ぼす重要工程も一部含まれております。請負業務については、業務管理全般にわたる責任が受託企業にあり、個々の業務において、労務管理をはじめ、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っており、当社グループは、顧客企業の要求水準を達成するため適切な業務手順を遵守した業務運営に努めております。

しかしながら、受託業務において、当社グループの何らかの瑕疵に起因した品質低下、操業遅延や停止等によるトラブル等の発生により、顧客企業の事業活動に重大な支障が発生する又は多額の損失が発生する様な事象が生じた場合、当社グループの信頼性低下や損害賠償請求の発生、取引解消等に発展し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、アジア地域を中心とした環太平洋地域に拠点を設け、グローバル展開する日系企業及び現地企業を対象とした海外展開強化を推進しております。これら事業展開においては、各地域において法律・規制、為替、社会・政治及び経済動向等の影響を受けております。

当社グループは、海外進出に際して各地域における法令・政情・経済情勢その他にかかる調査等によるリスクの把握及び対応に努めておりますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. M&A、事業提携について

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A(注)及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。M&Aや事業提携を行う場合においては、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンス(注)を行うことによって、極力リスクを回避するように努める方針としておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) M&A(Mergers and Acquisitions):企業の買収や合併の総称。主に買収先の企業の株式を買収・取得し、子会社化又は合併することです。

(注) デューデリジェンス(Due diligence):M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産評価に係る調査活動のことです。

## 8. 人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客企業のニーズに応じて多種多様な業務作業の請負を行っており、各業務作業に関して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。また、顧客企業の季節需要を含む業務の繁忙に対して、外注企業の活用を含めた柔軟な人員配置をコントロールしていく必要があります。

当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保に努めております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合又は適切な人員配置等に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの請負業務遂行は、当社グループの従業員に加えて一部は外注先等の従業員が担っております。当社グループは、適法性のみならず業務遂行上必要な人員を確保する観点からも、労働環境の適正化及び管理並びに適正な外注管理等による業務運営の円滑化に努めておりますが、当社グループの従業員又は外注先等の従業員並びに関連する労働組合との間で何らかの問題や調整事項等が生じた場合には、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、問題等の発生に対して、弁護士等専門家や行政機関等の関与のもと早期に解決を図っていく方針ですが、結果として費用増加等が生じる可能性があり、これらに起因して経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 法的規制等について

### ①許認可等について

当社グループは、事業運営等に際して多種多様な法的規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下の通りであります。

当社グループはこれら関連法令等の遵守に努めており、本書提出日現在において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりません。しかしながら、違反その他事由によりこれら許認可等が停止又は取消となった場合又は法的規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

許認可の名称	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限	当社グループの対象事業
労働者派遣業	労働者派遣法	厚生労働省	(一般)許可 (特定)届出	(一般)許可後5年間 (特定)期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業
港湾労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省	許可	期間の定め無し	国際物流事業
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
貨物利用運送事業 (第一種、第二種)	貨物利用運送事業法	国土交通省	許可・登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
	食品衛生法	厚生労働省	許可	許可後6年間	
建設業	建設業法	国土交通省	許可	許可後5年間	複合ソリューション事業 国際物流事業
産業廃棄物収集運搬業	産業廃棄物処理法	環境省 厚生労働省	許可	許可後5年間	複合ソリューション事業
保税蔵置場	関税法	財務省	許可	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国内物流事業 国際物流事業
特定航空貨物利用運送事業者	貨物利用運送事業法	国土交通省	許可・登録	期間の定め無し	国際物流事業
特定航空運送代理店業者	貨物利用運送事業法	国土交通省	許可・登録	期間の定め無し	国際物流事業
航空運送代理店業	貨物利用運送事業法	国土交通省	許可・登録	期間の定め無し	複合ソリューション事業 国際物流事業
通関業	通関業法	財務省	許可	期間の定め無し	国際物流事業
海上運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	届出	期間の定め無し	国際物流事業
港湾運送業	港湾運送事業法	国土交通省	許可	期間の定め無し	国際物流事業

②コンプライアンスについて

当社グループの事業の性質上、a)請負・派遣の区分等の適正化に係る規制、b)外注企業の活用における下請代金支払遅延等防止法(下請法)に係る規制、c)従業員の労務管理にかかる労働関連法令に係る規制について、留意する必要があります。

当社グループは、請負・派遣適正化及び下請法については、社内規則・マニュアル・チェックリスト等の整備・運用及び管理の徹底を図るとともに、全事業所を対象とした定期調査を実施し、当該法令順守の推進・維持を含む適切な業務運営が遂行されるように努めております。また、労働関連法令については、業務請負という特性から当社グループの業務量は顧客企業の生産活動等に左右され、突発的な業務量増大等に起因して従業員の労働時間増加が生じる場合があり、適切な人員配置等を推進するとともに、労使間協定の締結及び遵守並びに労働時間の適切な管理の徹底等により、法令及び協定等の遵守を推進しております。

しかしながら、これらの管理不備による不正や違反等により行政処分等が生じた場合には、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループが使用する貨物トラック(ディーゼル車)は、国及び自治体による自動車NOx・PM法及び環境条例等の対象となります。当社グループは、かかる環境規制が定める基準適合車を使用する等、これら規制を順守するために必要な取り組みを行っております。

しかしながら、将来において更なる規制強化が生じた場合は対策のための費用増加等が生じる可能性や、対応が困難となる場合には事業における制約要因となる可能性があり、これらにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 事故及び労働災害について

当社グループの事業は、トラック、フォークリフト及び大型機械の操作をはじめとして、危険を伴う作業が含まれております。当社グループは、当該状況を踏まえて安全衛生管理を最重要課題として捉え、労務管理及び安全管理の徹底を図り、事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意をはらう様に努めております。

しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や事故等が発生する可能性があります。これら事故等について、訴訟問題や重大事故等に起因した行政処分に発展した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 顧客情報の管理について

当社グループは、業務請負等を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。当社グループにおける情報管理は、社内規程の整備・運用及び定期的な研修等により周知徹底を図っておりますが、何らかの要因により外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等が生じる可能性があります、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 自然災害等について

当社グループが事業を展開する主要な地域における大規模な地震や台風等による自然災害の発生や、自社又は顧客企業の事業所施設における火災等による災害が発生した場合には、その被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 訴訟等について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 14. 当社グループの設備投資等について

当社グループは、新規顧客企業の獲得並びに既存顧客企業との取引拡大等を目的として、物流拠点の整備、車両運搬具及び機械装置を中心に設備投資を実施しており、また、顧客企業の事業拠点内に受託業務遂行のための専用設備等を保有する場合があります。設備投資に際しては、将来に見込まれる受注業務等を考慮して実施しておりますが、実際の受託業務での収益が想定を下回った場合には、減価償却負担等の増加による利益圧迫等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの各事業において、経済環境や事業環境の変化、顧客企業との取引関係の変化等により、事業所等における採算性が低下し損失計上が継続した場合には、保有資産等にかかる減損損失を認識する必要があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 15. 資金調達について

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。市場金利が上昇した場合、資金調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融市場の混乱等により金融機関の融資圧縮等が生じた場合や、格付会社による当社格付の引下げ等が生じた場合には、当社グループの資金調達において、必要な資金調達に支障が生じること等により事業展開の制約要因となる可能性があり、また、これらに起因して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 16. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関係会社63社（うち連結子会社39社）で構成され、複合ソリューション事業、国内物流事業、国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。なお、区分はセグメントと同一であります。

当社グループの事業内容と事業系統図は以下の通りとなります。

### 〈複合ソリューション事業〉

鉄鋼、非鉄・金属、ガス及び化学などの素材産業分野から、食品及び日用品などの消費産業分野、航空産業分野並びに医療産業分野に至るまでの様々な業種・業態を対象として、顧客企業の事業活動における各種工程の業務請負を行っております。

当該事業においては、顧客企業が抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務に留まらず、生産工程から流通工程及びこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、当社グループの人材及び設備等の経営資源並びに業務ノウハウを活用した複合的なサービス(ソリューション)を提供することにより、顧客企業における生産効率・品質の向上及びコストダウンの実現に向けたサポートを行っております。

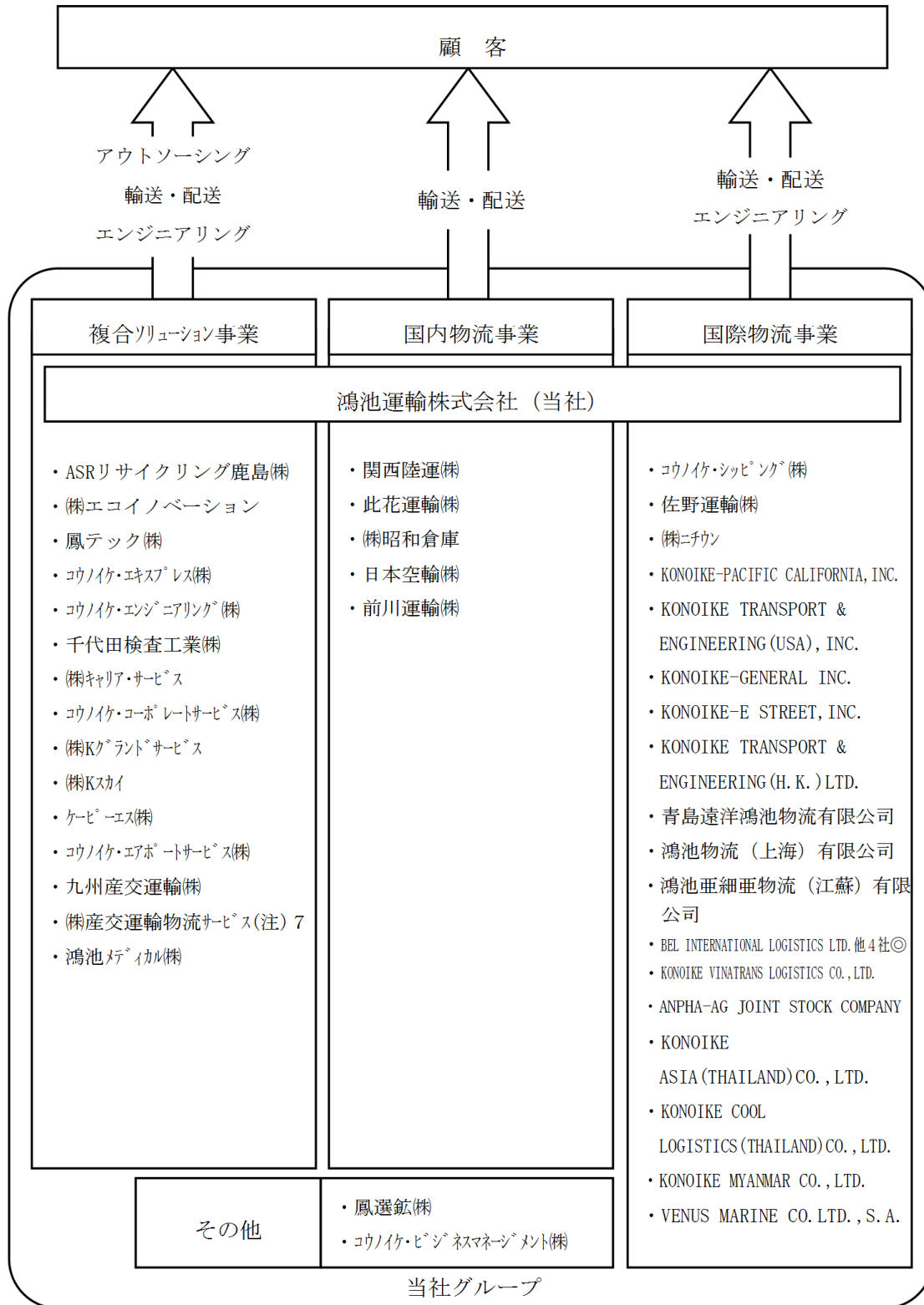
### 〈国内物流事業〉

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務、およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しております。顧客の商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括してご提供しております。

### 〈国際物流事業〉

国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、顧客の海外事業展開に必要なサポートをご提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 各事業セグメントに記載の会社は、それぞれの事業を行う当社の連結子会社であります。
2. 「アウトソーシング」は、主に顧客の製造工場構内における生産工程内外での各種請負業務を称しております。
3. 「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務並びに倉庫内業務等を称しております。
4. 「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施行工事等を称しております。
5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資金運用業務等を含んでおります。
6. ◎は持分法適用関連会社であります。
7. (株)産交運輸物流サービスは平成28年4月1日付で九州産交運輸(株)に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「KONOIKEグループは、高い品質のサービスを提供し、世界の人々の幸福と安全で安心な社会の実現に役立つプロフェッショナルサービス集団を目指します。」を経営理念としております。

当社グループは、創業以来、お客様の多様なニーズにお応えすることで、お客様と共に成長してまいりました。当社グループの存在意義は、製造から物流に至る全工程にわたるサービスを提供することで“お客様が安心してコアコンピタンスに集中していただけるようにすること”であります。

そのため、当社グループは、業界に精通した単なるエキスパートではなく、お客様のニーズを的確に捉え、一体となって価値を創造、提供していくことができる「プロフェッショナルサービス集団」でなければならないと考えております。

さらに、お客様の多様化・グローバル化するニーズへの対応、新しいサービスの創出のため、安全性と高い品質、環境への配慮などを保ち、高度なテクノロジーとナレッジによってサービスのさらなる向上に邁進しております。

今後も、世界を舞台に「価値創造パートナー」としての挑戦を続け、お客様と共に未来を創ってまいります。そして、地球の未来と世界の人々の幸せに貢献できる企業として、株主価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高成長率、営業利益率、及びROE（自己資本純利益率）であります。これらの経営指標は、企業の成長性、収益性、効率性を分析するための基本的な指標であります。当社グループでは、これらの指標を継続的に改善させることにより、中長期的な株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年3月期～同30年3月期を対象とした中期経営計画（以下、本中期経営計画といいます）において、「一人ひとりが生きがいを感じてチャレンジできる職場風土の中、常にお客様と共に成長する価値創造パートナーとして、高い品質のサービスを追求するKONOIKEグループへ」を経営基本方針として掲げ、「持続的成長に向けた稼ぐ力の確立」、「ガバナンスの強化」、「社会的責任の追求」の3点を定性目標として、また、最終年度（平成29年度）の定量目標である売上高3,000億円、営業利益150億円、ROE（自己資本純利益率）8.7%の達成を目指して、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

また、本中期経営計画達成のための施策として、当社グループが提供している10のサービス分野のうち、基軸となる生産工程サービスの事業基盤を一層強化すると共に、空港関連サービス、医療関連サービス、ファッション&アパレルサービス及び定温物流サービスの各分野の強化に加えて、自力成長の補完手段としてM&A・事業提携の推進に取り組んでおります。また、更なる経営効率化にも注力して参ります。

当社グループの強みは、生産工程の請負やサービスの請負など、請負を中心としたビジネスモデルにあり、それを支えるのは、世界でもトップクラスの水準で求められる安全・品質水準といった顧客ニーズに応じていく力にあります。そして、その源泉は、顧客との長年の関係の中で培われたパートナーシップや顧客ごとの業務に対応したノウハウなど、顧客と一体となった業務運営から獲得された事業基盤にあると認識しています。

当社グループは、持続的成長に向けて、このビジネスモデルをより進化させるべく、「経営基盤の強化」と「事業機会の創造」に重点的に取り組みます。これにより、基軸分野である鉄鋼分野、食品分野といった生産工程の請負分野をはじめ、より多種多様な分野で、より高水準な顧客価値を提供できる「価値創造パートナー」として顧客と共に成長して参ります。

また、ステークホルダーからの信頼を持続的に向上させるために、コーポレートガバナンスの強化に努めると共に、当社グループの経営理念である安全で安心な社会の実現のために、「社会的責任」への取り組みも一層強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

①「安全」と「品質」最優先の業務運営の徹底

特に複合ソリューション事業においては、顧客の生産工程における請負業務が中心となっておりますので、当該事業での安全・品質の不備は当社のみならず顧客の社会的な信用に繋がる事項であると認識しております。そのため当社グループでは、業務遂行上の安全性の向上ならびに製・商品の品質管理を徹底することが、事業遂行上重要と判断し、安全品質研修センターならびに鴻池テクノ研修センターでの研修活動等を通じて強化を図っております。今後も、安全・品質につきましては社内チェック体制の充実を図り、更なる向上を目指してまいります。

②国内事業基盤の拡充と海外事業展開の推進

当社グループの現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっております。主要顧客の中には当社の創業・設立初期より半世紀以上にも亘って継続的に業務を受託している顧客もございます。そのため今後につきましても、現在の主要取引を中心に、国内企業の生産工程支援や物流業務をさらに拡充させていくことが、当社事業の経営基盤を堅実なものとするために重要であると認識しております。

一方で今後の世界的な経済動向を鑑みますと、国内企業の海外生産へのシフトや海外企業の台頭の蓋然性は高まりつつあると認識しております。そのため当社グループにおきましても、国内企業の海外ビジネス展開のサポートや海外企業に対するソリューション提供により一層注力するため、海外子会社の新設等を進めてまいります。

③グループ経営管理体制の強化

当社グループは、関係会社63社（うち連結子会社39社）で形成されており、また当社単体でも約140箇所の営業所を有しております。そのため、営業所及び営業所を統括する支店・関係会社（以下、支店・関係会社等）から当社本部機能への報告ならびに当社本部機能からの指示が円滑になされることが、グループ経営を効率的かつ有効に進める上で必要と考えております。現在においても、支店・関係会社等の状況については、月次報告会における月次概況報告を通して円滑な情報交換等がなされていると認識しておりますが、今後も更に管理体制を強化させるべく、本部機能の充実を実施してまいります。

④組織的営業力の強化

当社グループでは、当社ならびに当社関係会社がそれぞれ顧客の所在地や業務内容を踏まえた営業活動を推進しております。今後の当社グループの成長のためには、当社事業本部と支店・関係会社等との連携を強化し、顧客ニーズに合ったソリューションを提案することで、収益機会を逃さないことが必要であると認識しております。そのため、今後も事業本部と支店・関係会社等での情報共有に努め、当社グループとしての組織的な営業活動を推進してまいります。

⑤人材の確保・育成・適正配置

当社グループの業務遂行にあたっては、顧客の業種や製・商品特性によっては専門的な知見が必要となっております。そのため、必要な人材の確保ならびに育成は業務遂行上重要なものと認識しております。必要に応じ、採用活動ならびにグループ内の研修を通じたノウハウの伝達等によって人材の確保・育成に努めてまいります。

また、業務を効率的に推進する上では当社グループの人材の特性等を考慮し適切に配置することも重要と考えております。特に、各営業所における勤務時間の状況や個人の人材の業務に対する知見等を勘案し、機動的な対応をとることで、効率的な配置を行ってまいります。

⑥コンプライアンスの充実

当社グループが継続して顧客から業務を委託されるためには、社会的な信用を高める必要があると考えております。そのためには上記の安全・品質のみならず、コンプライアンスの充実が重要であると認識しております。そのため今後につきましても、当社業務遂行上必要な法律等の知識について、研修等を通じてグループ内で共有するとともに、その遵守状況を内部監査等でチェックし、体制強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備ならびに適用時期の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,746	20,307
受取手形及び売掛金	41,603	43,510
未成工事支出金	84	14
貯蔵品	973	1,255
繰延税金資産	2,386	2,304
その他	3,214	3,356
貸倒引当金	△89	△62
流動資産合計	74,919	70,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,821	103,888
減価償却累計額	△58,918	△61,807
建物及び構築物(純額)	37,902	42,080
機械装置及び運搬具	45,554	48,220
減価償却累計額	△38,557	△40,254
機械装置及び運搬具(純額)	6,996	7,966
土地	41,140	40,953
リース資産	3,598	4,130
減価償却累計額	△1,231	△1,558
リース資産(純額)	2,366	2,571
建設仮勘定	6,378	4,557
その他	6,671	6,959
減価償却累計額	△5,704	△5,769
その他(純額)	966	1,190
有形固定資産合計	95,752	99,320
無形固定資産		
投資その他の資産	4,021	3,599
投資有価証券	10,193	9,301
長期貸付金	352	344
繰延税金資産	2,626	2,953
退職給付に係る資産	41	131
その他	5,113	5,621
貸倒引当金	△177	△185
投資その他の資産合計	18,148	18,168
固定資産合計	117,921	121,087
資産合計	192,841	191,773



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	14,592
短期借入金	2,788	2,868
1年内償還予定の社債	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,344	4,691
未払費用	9,052	9,468
未払法人税等	2,279	1,732
その他	15,382	11,376
流動負債合計	48,764	48,728
固定負債		
社債	20,000	16,000
長期借入金	14,236	11,804
リース債務	2,009	2,183
繰延税金負債	558	531
再評価に係る繰延税金負債	2,119	1,800
退職給付に係る負債	16,278	17,646
役員退任慰労金引当金	1,978	95
厚生年金基金解散損失引当金	122	58
長期未払金	364	2,147
その他	1,665	2,181
固定負債合計	59,334	54,448
負債合計	108,099	103,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	81,784	86,900
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,228	89,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	2,986
土地再評価差額金	△4,570	△4,833
為替換算調整勘定	2,259	1,762
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,663
その他の包括利益累計額合計	△1,304	△2,748
新株予約権	—	121
非支配株主持分	1,818	1,878
純資産合計	84,742	88,596
負債純資産合計	192,841	191,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	244,982	252,550
売上原価	223,852	229,669
売上総利益	21,129	22,881
販売費及び一般管理費	11,768	12,616
営業利益	9,361	10,264
営業外収益		
受取利息	105	102
受取配当金	208	221
貸倒引当金戻入額	7	5
投資有価証券評価損戻入益	56	1
為替差益	96	189
企業立地奨励金	—	103
その他	241	298
営業外収益合計	717	924
営業外費用		
支払利息	397	342
社債発行費	56	—
投資有価証券評価損	0	93
その他	33	39
営業外費用合計	486	474
経常利益	9,591	10,714
特別利益		
固定資産売却益	251	127
受取保険金	—	※2 589
受取損害賠償金	—	※2 66
その他	40	27
特別利益合計	292	810
特別損失		
固定資産除売却損	268	137
減損損失	—	※1 836
特別退職金	25	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	122	—
火災損失	—	※2 651
その他	2	1
特別損失合計	418	1,626
税金等調整前当期純利益	9,464	9,898
法人税、住民税及び事業税	3,815	3,500
法人税等調整額	93	△159
法人税等合計	3,908	3,341
当期純利益	5,555	6,556
非支配株主に帰属する当期純利益	116	145
親会社株主に帰属する当期純利益	5,439	6,411

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,555	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	△286
土地再評価差額金	221	96
為替換算調整勘定	1,889	△532
退職給付に係る調整額	△353	△411
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	3,185	△1,138
包括利益	8,741	5,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,532	5,326
非支配株主に係る包括利益	209	91

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	75,287	△0	77,731
会計方針の変更による累積的影響額			2,099		2,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,688	755	77,387	△0	79,831
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益			5,439		5,439
土地再評価差額金の取崩			24		24
連結子会社増加による利益剰余金減少高			—		—
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,397	—	4,397
当期末残高	1,688	755	81,784	△0	84,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,834	△4,767	459	△1,898	△4,372	—	1,638	74,997
会計方針の変更による累積的影響額								2,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,834	△4,767	459	△1,898	△4,372	—	1,638	77,096
当期変動額								
剰余金の配当								△1,066
親会社株主に帰属する当期純利益								5,439
土地再評価差額金の取崩								24
連結子会社増加による利益剰余金減少高								—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,423	197	1,800	△353	3,068	—	179	3,248
当期変動額合計	1,423	197	1,800	△353	3,068	—	179	7,645
当期末残高	3,258	△4,570	2,259	△2,251	△1,304	—	1,818	84,742

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	81,784	△0	84,228
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,688	755	81,784	△0	84,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			6,411		6,411
土地再評価差額金の取崩			359		359
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△76		△76
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,115	△0	5,115
当期末残高	1,688	755	86,900	△0	89,343

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,258	△4,570	2,259	△2,251	△1,304	—	1,818	84,742
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,258	△4,570	2,259	△2,251	△1,304	—	1,818	84,742
当期変動額								
剰余金の配当								△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益								6,411
土地再評価差額金の取崩								359
連結子会社増加による利益剰余金減少高								△76
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△262	△497	△411	△1,444	121	60	△1,261
当期変動額合計	△271	△262	△497	△411	△1,444	121	60	3,853
当期末残高	2,986	△4,833	1,762	△2,663	△2,748	121	1,878	88,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,464	9,898
減価償却費	6,491	7,331
減損損失	—	836
のれん償却額	260	306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	401	418
役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少)	44	△1,882
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	122	△63
受取利息及び受取配当金	△314	△324
支払利息	397	342
社債発行費	56	—
為替差損益(△は益)	32	△204
固定資産売却益	△251	△127
受取保険金	—	△589
受取損害賠償金	—	△66
固定資産除売却損	268	137
火災損失	—	651
売上債権の増減額(△は増加)	△1,225	△1,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	79
その他の資産の増減額(△は増加)	△165	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	771
その他の負債の増減額(△は減少)	3,072	△643
その他	458	529
小計	19,034	15,681
利息及び配当金の受取額	299	287
利息の支払額	△393	△338
損害賠償金の受取額	—	150
火災損失の支払額	—	△432
法人税等の支払額	△3,484	△4,145
その他	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,457	11,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	307	△94
短期貸付金の純増減額(△は増加)	26	197
有形固定資産の取得による支出	△6,386	△11,896
有形固定資産の売却による収入	548	159
無形固定資産の取得による支出	△373	△269
投資有価証券の取得による支出	△54	△110
長期貸付けによる支出	△27	△23
長期貸付金の回収による収入	12	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,366	△429
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△287
その他	△520	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,835	△12,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42	△55
社債の発行による収入	9,943	—
社債の償還による支出	△6,000	—
長期借入れによる収入	1,400	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,962	△5,395
配当金の支払額	△1,066	△1,578
非支配株主への配当金の支払額	△29	△30
その他	△487	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,840	△5,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,828	△6,613
現金及び現金同等物の期首残高	18,652	26,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	87
現金及び現金同等物の期末残高	26,480	19,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)エコイノベーション、鳳テック(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、(株)Kグランドサービス、(株)Kスカイ、九州産交運輸(株)、鴻池メディカル(株)、関西陸運(株)、此花運輸(株)、(株)昭和倉庫、日本空輸(株)、コウノイケ・ SHIPPING(株)、コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.

当連結会計年度より、A S Rリサイクリング鹿島(株)を株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

また、KONOIKE MYANMAR CO., LTD. を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社の非連結子会社であった前川運輸(株)を存続会社、連結子会社であった鴻池ロジスティクスネットワーク(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であった前川運輸(株)については、重要性が増したことにより連結の範囲に含め、鴻池ロジスティクスネットワーク(株)を連結の範囲から除外しております。

また、当社を存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった北新工業(株)は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用関連会社名

BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.

当連結会計年度より、BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. 他4社は株式取得により、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(S)PTE., LTD.

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

会社名	決算日
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA) INC.	12月31日
KONOIKE-GENERAL, INC.	12月31日
KONOIKE-E STREET, INC.	12月31日
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H. K.) LTD.	12月31日
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日
鴻池物流(上海)有限公司	12月31日
鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司	12月31日
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.	12月31日
ANPHA-AG JOINT STOCK COMPANY	12月31日
KONOIKE ASIA(THAILAND)CO., LTD.	12月31日
KONOIKE COOL LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.	12月31日

決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。



なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

###### (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 役員退任慰労金引当金

一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

###### (ハ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

###### ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後7年間または14年間の定額法による償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として計上しております。

(ロ)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

(追加情報)

(役員退任慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)終結時をもって、役員退任慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退任慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、当連結会計年度において、当社の役員に対する役員退任慰労金引当金は全額を取崩し、固定負債「長期未払金」に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、役員退任慰労金引当金を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
南港物流営業所 (大阪市住之江区)	処分予定資産	土地
守口事務所 (大阪府守口市)	処分予定資産	建物 土地
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	遊休資産	建物 土地

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の売却が予定されている処分予定資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地782百万円ならびに建物54百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額又は不動産鑑定評価額等を基準に算定した金額により評価しております。

※2 火災損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年11月16日に当社関東定温流通センターにおいて発生した火災により被害を受けた受託貨物に対する損害賠償支払い等の損失であります。なお、この火災に係る受取保険金及び受取損害賠償金を特別利益として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内の工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

なお、当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	161,252	49,462	34,267	244,982	0	244,982	—	244,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,065	2,229	85	3,381	91	3,472	△3,472	—
計	162,318	51,692	34,352	248,363	92	248,455	△3,472	244,982
セグメント利益	11,763	1,431	1,451	14,646	37	14,684	△5,323	9,361
セグメント資産	96,654	39,995	27,204	163,854	14,716	178,570	14,270	192,841
その他の項目								
減価償却費	4,009	1,538	667	6,215	6	6,221	269	6,491
のれん償却額	248	—	12	260	—	260	—	260
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,518	1,100	2,232	9,851	3	9,855	200	10,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,323百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,340百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,270百万円には、セグメント間の相殺消去等△21,539百万円、全社資産35,810百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,014	50,250	33,285	252,550	—	252,550	—	252,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037	2,069	91	3,198	92	3,290	△3,290	—
計	170,052	52,320	33,376	255,749	92	255,841	△3,290	252,550
セグメント利益	12,827	2,089	1,301	16,219	36	16,255	△5,990	10,264
セグメント資産	102,277	39,233	26,443	167,954	12,403	180,357	11,415	191,773
その他の項目								
減価償却費	4,655	1,505	711	6,872	6	6,878	452	7,331
のれん償却額	282	—	24	306	—	306	—	306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,020	586	495	11,102	—	11,102	424	11,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,990百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,026百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,415百万円には、セグメント間の相殺消去等△17,499百万円、全社資産28,915百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円39銭	1,521円92銭
1株当たり当期純利益金額	95円60銭	112円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	112円57銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年2月13日の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,439	6,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,439	6,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,899	56,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	57
(うちストックオプション(千株))	—	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

平成28年4月14日に発生しました平成28年熊本地震により、当社グループ会社の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生しておりますが、これによる被害等は軽微であります。なお、被災した資産の復旧等にかかる費用の発生額は、現在調査中であり未確定であります。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,904	8,135
受取手形	1,187	1,110
電子記録債権	2,991	3,892
売掛金	29,297	30,119
未成工事支出金	81	1
貯蔵品	595	626
繰延税金資産	1,930	1,856
短期貸付金	1,163	17
その他	1,421	1,576
貸倒引当金	△37	△8
流動資産合計	53,534	47,328
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,649	27,996
構築物	659	1,379
機械及び装置	2,920	3,767
車両運搬具	2,390	2,400
工具、器具及び備品	765	943
土地	31,404	31,156
リース資産	1,317	1,200
建設仮勘定	6,277	4,346
有形固定資産合計	69,383	73,190
<b>無形固定資産</b>		
借地権	523	622
ソフトウェア	1,250	1,075
ソフトウェア仮勘定	99	42
その他	7	22
無形固定資産合計	1,880	1,763
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,966	8,274
関係会社株式	17,888	19,608
出資金	1	1
関係会社出資金	1,977	1,977
長期貸付金	181	184
関係会社長期貸付金	1,279	1,238
長期前払費用	252	270
繰延税金資産	1,120	1,416
差入保証金	2,425	2,409
その他	266	819
貸倒引当金	△1,127	△1,129
投資その他の資産合計	33,231	35,072
固定資産合計	104,495	110,026
資産合計	158,030	157,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,657	3,081
買掛金	13,929	13,767
短期借入金	4,000	3,000
1年内償還予定の社債	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,308	4,600
リース債務	264	256
未払金	4,124	4,378
未払費用	7,102	7,435
未払法人税等	1,298	859
預り金	363	412
未払消費税等	2,787	556
設備購入支払手形	3,456	1,677
その他	355	53
流動負債合計	42,648	44,079
固定負債		
社債	20,000	16,000
長期借入金	13,200	10,900
リース債務	1,125	1,011
再評価に係る繰延税金負債	2,119	1,800
退職給付引当金	10,056	10,919
役員退任慰労金引当金	1,879	—
資産除去債務	676	1,365
長期末払金	364	2,147
その他	671	504
固定負債合計	50,093	44,647
負債合計	92,742	88,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,622	1,661
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	14,071	17,692
利益剰余金合計	64,201	67,861
自己株式	△0	△0
株主資本合計	66,786	70,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,072	2,892
土地再評価差額金	△4,570	△4,833
評価・換算差額等合計	△1,498	△1,940
新株予約権	—	121
純資産合計	65,287	68,627
負債純資産合計	158,030	157,354

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	178,140	181,993
売上原価	165,478	168,395
売上総利益	12,661	13,598
販売費及び一般管理費	7,370	8,005
営業利益	5,291	5,593
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	338	373
為替差益	159	16
投資有価証券評価損戻入益	50	—
企業立地奨励金	—	71
その他	135	160
営業外収益合計	704	632
営業外費用		
支払利息	195	165
社債利息	130	117
投資有価証券評価損	—	91
社債発行費	56	—
貸倒引当金繰入額	26	2
その他	58	26
営業外費用合計	467	402
経常利益	5,529	5,823
特別利益		
固定資産売却益	165	64
抱合せ株式消滅差益	—	1,463
受取保険金	—	589
受取損害賠償金	—	66
その他	11	8
特別利益合計	177	2,191
特別損失		
固定資産除売却損	149	32
減損損失	—	836
火災損失	—	651
その他	0	14
特別損失合計	149	1,535
税引前当期純利益	5,557	6,479
法人税、住民税及び事業税	2,215	1,793
法人税等調整額	47	△194
法人税等合計	2,263	1,599
当期純利益	3,293	4,879

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,688	896	896	427	1,508	48,080	9,322	59,338
会計方針の変更による累積的影響額							2,612	2,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,688	896	896	427	1,508	48,080	11,934	61,950
当期変動額								
剰余金の配当							△1,066	△1,066
当期純利益							3,293	3,293
圧縮積立金の積立					34		△34	—
実効税率変更による調整額					80		△80	—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							24	24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	114	—	2,137	2,251
当期末残高	1,688	896	896	427	1,622	48,080	14,071	64,201

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	61,922	1,706	△4,767	△3,061	—	58,861
会計方針の変更による累積的影響額		2,612					2,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	64,534	1,706	△4,767	△3,061	—	61,473
当期変動額							
剰余金の配当		△1,066					△1,066
当期純利益		3,293					3,293
圧縮積立金の積立		—					—
実効税率変更による調整額		—					—
自己株式の取得	—	—					—
土地再評価差額金の取崩		24					24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,365	197	1,563	—	1,563
当期変動額合計	—	2,251	1,365	197	1,563	—	3,814
当期末残高	△0	66,786	3,072	△4,570	△1,498	—	65,287

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,688	896	896	427	1,622	48,080	14,071	64,201
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,688	896	896	427	1,622	48,080	14,071	64,201
当期変動額								
剰余金の配当							△1,578	△1,578
当期純利益							4,879	4,879
圧縮積立金の積立								-
実効税率変更による調整額					39		△39	-
自己株式の取得								-
土地再評価差額金の取崩							359	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	39	-	3,621	3,660
当期末残高	1,688	896	896	427	1,661	48,080	17,692	67,861

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	66,786	3,072	△4,570	△1,498	-	65,287
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	66,786	3,072	△4,570	△1,498	-	65,287
当期変動額							
剰余金の配当		△1,578					△1,578
当期純利益		4,879					4,879
圧縮積立金の積立		-					-
実効税率変更による調整額		-					-
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		359					359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△179	△262	△442	121	△320
当期変動額合計	△0	3,660	△179	△262	△442	121	3,339
当期末残高	△0	70,446	2,892	△4,833	△1,940	121	68,627